

令和6年度第2回川崎市産業振興協議会 会議録

1 開催日時

令和7年3月26日（水）14時00分～16時00分

2 開催場所

川崎市役所本庁舎204会議室

3 出席者

（1）委員（12名）

鹿住会長（専修大学商学部教授）、遠山委員（立教大学経済学部教授）、田村委員（神奈川県情報サービス産業協会川崎市交流委員会副委員長）、高橋委員（川崎地区貨物自動車事業協同組合代表理事）、加藤委員（川崎工業振興倶楽部副会長）、鈴木委員（川崎信用金庫常務理事）、沼委員（川崎市工業団体連合会理事）、梶委員（セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部長）、安永委員（川崎市観光協会観光推進部長）、佐藤委員（川崎建設業協会副会長）、池田委員（新川崎地区ネットワーク協議会会長）

（2）事務局

経済労働局長、産業政策部長、経営支援部長、観光・地域活力推進部長、イノベーション推進部長、労働雇用部長、都市農業振興センター所長、企画課長

4 議題（公開）

- （1）川崎市中小企業活性化条例に基づく令和6年度実施施策の検証について
- （2）かわさき産業振興プランについて
- （3）令和7年度経済労働局主要事業について
- （4）その他

5 傍聴人

0名

6 会議の内容

(事務局)

- ・令和6年度第2回川崎市産業振興協議会の開会を宣言
- ・会議成立、会議公開及び傍聴人の有無（傍聴人0名）を確認

以下、会議録

(鹿住会長)

まずは議題1について、事務局から説明をお願いしたい。

(企画課長)

資料1～資料2に基づき説明。

(鹿住会長)

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

(池田委員)

新川崎創造のより推進事業について、産業としてどの程度の効果があるのか、現時点で見えていない量子コンピューターに対し、その一点をもって拠点の設立を進めることはどうなのかと以前申し上げたが、その後新しい構想について説明を受ける機会があり、量子コンピューターは実用まで20年程度かかると言われているが、その20年の間に、量子コンピューターだけではなく、より広いディープテック全般を対象に考えている旨の説明を受け、新川崎ネットワーク協議会として賛成した。以上、報告である。

(遠山委員)

中小企業の人材を大手企業が引き抜くといったケースが中京地区で起こっている。中小企業で育った人材がいなくなり、厳しい状況である。業種、規模、理念、育成方法等一概に言えないが、川崎市の中小企業でも同様に懸念事項になっていないか、なっているとしたらどのような対策を取られているか。

(労働雇用部長)

定着支援について、市として人材マッチング、人手不足解消について様々な施策を取っている。定着支援については施策としてもまだまだ行き届いていないところだが、市は働き方改革・生産性向上に向けた補助金をいくつか用意しており、活用法としては、生産性向上に向けたシステム導入などで、例えば出張時のサービス管理システムを導入して働き方改革をして、職場が働きやすい環境になるために使っていただく補助金も用意している。このようなものをアピールしながら、定着支援の取組を進めてまいりたい。

(経済労働局長)

以前まで中小企業が人材を集める際、北海道や九州まで行って人を雇ってきたところだが、最近は半導体の拠点設立のために集めにくくなってきており、市内企業の皆様から、市内からの人材を供給できるようにしてほしいという声を多くいただいているところである。できるだけ市内在住の学生、小学生あるいは中学生の方々に市内中小企業を知っていただき、ここで働いてみたいと思える取組を増やしていきたいと認識している。

(鹿住会長)

人材確保の話は業種によって変わってくるかと思う。高橋委員は物流 2024 年問題で大変だと思うが、人材確保の課題等はあるか。

(高橋委員)

昨年夏頃からタクシードライバーは集まってきた。一方で路線バス業界は人が集まらない。タクシー業界はインバウンド等の影響で収入が良くなってきており、年収でいうと 500 万円～600 万円稼げることで人が集まってくる状況になってきた。我々の業界でいうとトラックを 5 台持っていたても、稼働しているのは 2 台程度で、親子で働いているという現実である。大手運送会社では、報奨金を出して人材を集めている。このような現実で、人材確保は SNS 等を活用して採用活動を行うなど、トライアルしているが厳しい状況である。

(鹿住会長)

人材確保の問題、DX 化、生産性向上の問題は同時に考えていかなければならない。2024 年問題で勤務時間等の管理も厳しくなった。積載が空荷で帰ってくることや荷待ちの問題も大きなハードルになる。今後日本の人口は減ってくる中で、DX 化等で生産性を高めていく必要がある。

(高橋委員)

2024 年問題でドライバーの残業時間が 960 時間に制限されるということで 15%程度荷が運べなくなると言われていたが、昨年何とか達成できた。なぜ達成できたかという値上げで消費が予定よりも 1 割落ち込んだからである。しかし昨年 12 月にクリスマスケーキ、おせちの配達でドライバーが足りなくなったことで今年は大手企業を中心に危惧しているところで、ビール関係では麒麟、アサヒ、サッポロ、サントリーなど今年の夏に向けて今から人材の確保をしている。

(鹿住会長)

人材の面について、中小企業で人材の確保・定着は苦労されているところだが、川崎で進めているスタートアップ支援・エコシステムの構築を考えたとき、それぞれ業種によって異なる必要な人材がいる。普通に事務ができるというのではなく、例えばパイオ関係なら何百回も基本的な実験を繰り返すためのテクニシャンが必要だ。そのような人

材が川崎ならいるということになれば、スタートアップを考えている方も川崎に来る可能性がある。どういう人材を育成するか、それをどのように企業につなげていくかが重要だ。分野ごとにどのような人材が必要か明確化して、育成・誘致をするか政策に落とし込むことが重要である。

(鈴木委員)

第15条の部分で倒産状況について、令和5年度は80件、令和6年度は令和7年2月までで69件と前年度を下回る見込みと記載があるが、市の肌感覚として様々な制度融資や生産性向上事業等の政策が結果として実を結んだのか。

(経営支援部長)

成果に対して施策がどのように反映しているか判断が難しい面があるが、倒産件数について、事実のみだとこのような書き方だが、コロナ前の状況に戻ったという感覚だ。コロナ時に実施した所謂ゼロゼロ融資について、返済時にどうなるのか、特に元本据え置きのようなもの、固定費を急に負担し始めるところが留意点としてある。市内金融機関のご理解もあり、返済はそれほど据え置かず、ある程度早い段階で企業は固定費を見込んだ形でコロナ以降も事業を継続していただいた企業が多かったと思われる。その意味で急な負担増加で体力がもたないということなく、コロナ後で少しずつ返済ができていく状況であり、コロナ期間中にコロナ後を見据えた体力強化や、様々な取組を行った企業が多いと思われる。今後も市として企業が今後を見据えた体力を付けられる施策を実施しながら、倒産件数を沈静化していきたいと考える。

(鈴木委員)

川崎信用金庫でも把握できる限りになるが、前年度と比較して倒産件数は減少している。マスコミから神奈川県全体で倒産件数が増えているのになぜ市内の倒産件数は減っているか質問されることもあるが、肌感として市内企業は体力があるのかと思う。

当方で川崎市産業振興財団の監事を行っているが、財団が取り組む市内事業者支援の成果が出ているのではないかと考える。

(鹿住会長)

安永委員、インバウンドの問題での課題は何かあるか。

(安永委員)

観光協会でもインバウンド客を増やそうと体験型コンテンツ、魅力あるコンテンツを作っているがなかなか刺さらない。一方で、川崎で在住されている外国人は5万人強いると言われているが、そのような人に体験していただいて、生の声で外国に住んでいる友人や家族に進めていただくといった、合わせ技で、縁もゆかりもない人に向けてメッセージを送るだけでなく、川崎と縁のある外国人を上手く使って誘致していく取組もある。また、就業人口も減少傾向にある中で、市に外国人が定住して市内で働いてもらえ

るようになって双方メリットを感じられるようになると良い。

観光協会は今年の4月から英語版のHPを開設するので、市内在住外国人の方に見ていただいて、工場夜景等観光スポットについて周知していきたい。

（観光・地域活力推進部長）

羽田空港や川崎の駅周辺のホテルには外国人がたくさん泊まっており、6割程度が外国人というところもある。ここまで来られている外国人に対し、川崎のありのままの魅力を知ってもらいつつ、ホテルと連携しながら情報発信をするだけでなく、ビジネス客が多いので企業とも連携して情報発信を行うなど、観光協会と連携して取り組んでいきたい。

（鹿住会長）

メディアでは、訪日外国人は日本人の普通の家庭料理を食べたり、シェアハウスに泊まって近所の商店街に買い物をしに行ったり、素泊まりで食事は近所に売っている干物を買ってきて、宿で焼いて食べるように、普通の日本人の生活体験をしたいというニーズがあるとのことだ。観光地でなくても、そのようなサービスは提供できると思う。

（鹿住会長）

商店街の活性化について、板橋区の商店街振興組合連合会で「いたばしPay」というアプリをやっており、ポイントが付くだけでなく、その中で店舗紹介を行っている。魅力的な魚屋、飲食店など取材しないと分からないような文章付きで紹介されているため、どこにあるか検索して行ってみようと思える。そのようなツールの活用で魅力的な店舗を紹介しても良いかもしれない。

（観光・地域活力推進部長）

市内には商店街が約160か所ある。商店街としてポイントカードを作成しているところもある一方でなかなかできていないところもあり、それぞれにあった対応が必要である。先ほどまでのインバウンドの話にもつながるが、訪日外国人が来るというのは観光面だけでなく、受け皿として商業面も担うことになる。商業と連携しながら魅力を発信していきたい。

（鹿住会長）

「いたばしPay」はQRコードを読み込むだけで利用できる。今取組をしていなくても、QRコードだけ設置すれば使えるようになる。

参考資料で川崎は開業率が高い地区であるとのことだが、実際に開業しているのはどのような業種・分野が多いのか。

（イノベーション推進部長）

その点は確認取れていないので、確認する。

(佐藤委員)

人材不足について、建設業も深刻である。業界として高齢化しているが、若い人材が入ってこない。高校卒業の段階で大手ゼネコン企業に就職してしまい、地場の企業に回ってこない状況が続いているだけでなく、建築関係を専攻する工業高校の生徒も少なくなっている。市で地元に残ってもらうようなマッチングができないか。

(労働雇用部長)

マッチングは学生をターゲットにした説明会を実施している。生徒さんにたくさんお越しいただかないとイベントとして開催が難しい。市として工業高校や専門学校など個別にお声がけはしているが、学校としてまとまって参加するという返事はそれほど多くはない。引き続きピンポイントにお声がけしながら、様々な業界でマッチングできるようにしていきたい。

(沼委員)

川崎市工業団体連合会は令和7年度から紹介会社とマッチング事業を始める。紹介企業はベトナムやカンボジアなどの外国人だけでなく、障害者、女性などそれぞれの窓口の方を紹介することになっている。市の事業所の規模で最も多いのは4人以下の事業所で、人材を探しに行く専門家がいるとは思えないので、工業団体連合会としてそういったことをやっていく。また、紹介して終わりではなく、外国人の場合では、実際に紹介会社が現地に行って、現地の生活や様子を見て日本との違いを企業側が把握できるようにする。ぜひ工業団体連合会と建設業でタッグを組み、人材確保に取り組んでいければと思う。

(高橋委員)

協会として専門高校、工業高校に出前授業を行っている。特殊車両を様々持って行って、直接学生に見てもらうことで興味を持ってもらう取組を年に4、5回行っている。

また、教育委員会と連携して市内の小学校に年1回、1か所であるが、交通安全教室を行っている。また、今年度交通安全ビデオを作成し、小学生の皆様にトラック等を少しでも馴染みを持ってもらう事業を行っている。

(経営支援部長)

中小企業の皆様の1番の課題は人材確保であると認識している。様々な形を使って地元に興味を持っていただいて、例えば市内の建設業に貢献したいと思ってもらえるツールを市と市内事業者の皆様と知恵を出し合って作って、定着いただけるようにしていきたいので引き続き協力をお願いしたい。

(田村委員)

人材不足について、情報系を志望されてくる学生は多いが、AIの台頭により、勉強し

てくる学生は自信を無くしてきていることで、IT 業界への就職を選択しない場合もあり、人材確保がなかなか難しい。我々としてはシステムなどを作る際は、ある程度業務の分かる人材が欲しい、望むものも高い中で、そのようなスキルの有無が社会人になる部分での差となり、苦戦しているので、他の業種と形は違うが同じように考えていかなければいけない。

(星野委員)

かなり金利が上がってきており、中小企業の借り入れが難しくなっている。市として何が支援として必要なのか、つぶさにアンケートを取ってもらい、新たな施策を見出してもらいたい。昨今、経営状況は年単位ではなく、月単位で変わる可能性もあり、動向に応じて、年に数回開催される専門部会、協議会を活用しながら、上手に施策へ反映されることを期待する。

(佐藤委員)

受注機会の増大について、工事請負契約における変動型最低制限価格の実施とあるが、市から建設業にアンケートを取っていただいたが、反対意見の方が多かったにも関わらず、反映されることなく、令和6年度も実施することになっているので、何とかならないのか。

(経営支援部長)

調達等については条例の趣旨として市内の中小企業事業者に受注いただき、地域経済の活性化につなげていきたいと考えているところで、市の入札契約制度の所管局である財政局と連携しながら取り組んでいる。財政局にも佐藤委員のご意見を共有させていただきたいと思う。

(梶委員)

農業者の経営・意欲の向上、技術指導を市と JA セレサ川崎と連携して実施している。今後、農産物の適正価格に関する施策の検討をお願いしたい。生産者だけでなく、消費者にも再生産可能な価格が必要であることを分かってもらえるような施策について、令和7年度にはお願いしたい。

(都市農業振興センター所長)

市内産農産物について、地元の方から品質が高く、安いという認識があるが、物価高騰や燃料費・資材が高騰している中で、市としても適正価格については重要であると認識しているので、しっかり広報をしていかなければならないと思っている。また、地方からやって来る、熟す前に収穫された農産物に比べ、市内産農産物は消費地に近いことからトマトやイチゴなど完熟で販売ができるなど、市内産ならではの良さを市としてもPRしていきたい。

(企画課長)

先ほど鹿住会長からご質問のありました、開業率の高い業種は「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。経済センサスがベースになるが、開業件数は「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで増えている傾向にある。

(鹿住会長)

それでは、続いて議題2について事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

資料3に基づき説明。

(鹿住会長)

かわさき産業振興プランを改定するということで準備いただいているところだが、皆様からこういう視点も入れてほしい、こういう考え方も取り入れてほしいと、そういった御意見や質問をお願いする。

(沼委員)

後継者不足について、経営者の方は、色々相談したいと思っているが、相談にあたっては、会社の内情など細かく説明しなくてはならず、信頼できる方と相談したい。相談しても、数年経つと担当者が変わり、また、一から相談しなくてはならないというケースもある。そのため、信頼できる方にきちんと最後まで相談に乗ってほしい。

稼ぐ力について、川崎で働いている社員も稼ぐ力の1人と認識しているが、残念ながら、川崎市プレミアムデジタル商品券は、市民限定で、川崎で働いている市外在住の人は使えなかった。川崎で稼いでいる人が使えるシステムがあるといいなと思う。

先日ラオスに行ってきたが、英語の話せる方は一部で、ほとんどの方がラオス語しか話せなく、観光していても、ラオス語で書かれているので、そのお店がレストランかどうかさえ分からなかった。川崎に来ている外国の方が、どの程度英語を理解できるのか分からないが、英語を話せる方が製造業に来てくれるとは限らない。川崎は羽田に近いこともあり、特定の国、ここの国の人なら問題なく、すんなりと日本の生活に入れるといった対象国を絞ってみるのもいいのかなとラオスに行って感じた。英語ができないから外国人材を採用できないと思っていたが、そうではないと感じた。

(観光・地域活力推進部長)

川崎市プレミアムデジタル商品券の事業目的が、物価高騰の影響を受けている市民の方の消費下支えが主目的であったの対し、以前、行っていた、川崎じもと応援券は事業者支援を主目的としていた。このように、目的が違うこともあり、今回のプレミアムデジタル商品券については市内在住の方に限定させていただいた。

(遠山委員)

冒頭の説明のところで、網羅性・整合性ということで、産業振興、中小企業振興をする上で、外せないところではあるが、そうはいっても、統計をみると事業所数が最も減っているのは小規模なところである。後継者がいないとか、黒字のうちに廃業するなど色々事情はあるので、それらに対応するために網羅性・整合性は必要で、力を入れていけないといけないと思うが、人口減少社会のなかで、どのように付加価値を高めていくかを考えると、中堅企業に担ってもらいたい。中堅企業だと売上1,000億円程度の企業を考えるかもしれないが、その10分の1である100億円企業をどのように生み出していくか、既存の企業の経営者、後継者、投資力を育て、ステークホルダーの理解促進など、30億円の企業や50億円の企業を100億円に成長させていくことを考えることが重要ではないか。100億円企業が地域の関連企業の皆様と事業を実施して、連関を持つことにより域内経済循環が生まれ、雇用を生むことにも繋がる。網羅性・整合性は非常に大事だし、公平性を求められる行政としては譲れないところかもしれないし、20世紀はそれでも良かったが21世紀は経済社会環境が劇的に変わり、事業環境もどんどん変化する中で、それに対応できる企業を育てる戦略や意思のようなものを地域で考える必要がある。

(経済労働局長)

中堅企業については、国も取組を強化しているところで、そういった地域の中核的な企業に成長していただくことで、周辺の企業への影響であったり、サプライチェーンの関係であったり、中堅企業と協業することによる成長などが促進されると認識している。

市長も企業連携が大事だとかなり強くいっており、色々な形で企業との協業や組み合わせにより、どんどん付加価値の高い新しいモノやサービスを作っていく。それが産業の強化に繋がっていくと認識しているので、今回の産業振興プランの改定に向けて、中堅企業と連携した取組もしっかりと打ち出していく必要があると認識している。

あわせて、賃上げできないとか、人手不足が深刻ということなど、直近の課題にもきちんと対応しないといけない。海外にもしっかりと足を運んで、この人材なら日本でも採用できるとか、この業種なら、この人材が必要で、この最先端の技術だったら、こういう人材を集めると、こういう人が集まってくるなど、しっかり分析を行い、それらを産業振興プランの中に反映していくことが必要だと考えている。

(鹿住会長)

起業・創造を促すスタートアップエコシステムの構築とあるが、スタートアップの方に話を伺うと、一般的な起業、創業で求める支援策と、スタートアップが求めるエコシステムや支援策が全然違うということが分かった。

1つはお金の話で、スタートアップは、ある程度、短期間に急成長していくために、必要になるのはエクイティ。投資する側も慈善事業でやっているわけではないので、きちんと回収できるかどうか判断をする。その際に、デューデリジェンスをととても丁寧に行うことが重要だ。きちんとその技術はポテンシャルがあるのか、この業界の動向が今

後、どうなっていくのか、想定している市場規模をちゃんと達成できるのかなど、詳しくデューデリジェンスをやることにより、他の民間VCもどんどん投資をしてくれる。

その中で、どういう人と人とのつながりの中で事業をやっていくのか、CTO（最高技術責任者）はいるが、CFO（最高財務責任者）やCOO（最高執行責任者）はいないなどは、よくあることだが、支援機関が人を連れてきてくれるわけではない。スタートアップの経営者の方に話を伺ったが、その方が渋谷にいたときに、IT系のスタートアップネットワークがあったおかげで、COOを獲得できたとお話されていた。また、民間金融機関の渋谷支店で、資金調達もできたので成長することができた。まさにこれがエコシステムだと思う。

渋谷だったらIT系かもしれないし、川崎市だと、バイオや量子、ナノテクなどのイノベーションの推進に力を入れているが、それぞれエコシステムやプレイヤーが違う。必要とされる投資も分野ごとに得意なVCがいるなどそれぞれ特徴が違う。

なので、漠然とエコシステムを作りますではなく、この分野のエコシステムを作るとか、どのような人を連れてきたい、どのようなVCが必要か、どのようにデューデリジェンスをやってくれるところが必要であるかなど作りこんでいかないと、エコシステムは自然とできあがるものではない。

スタートアップの役員構成は、若い人が増えてきている。その人たちはCFO、COOなどの経験があって、スタートアップに入ってきているケースが多いのだが、それには東京大学の役割が大きい。東京大学では十何年、スタートアップの育成やアントレプレナーシップ教育を実施しており、最近は官僚にならないで、事業を起こす人が増えている。このような事業をやっている先輩たちが近くにいて、ストックオプションをもらって上場している様子をみて、いいなと思う人が増えてきている。

スタートアップを増やすことはいいことだが、川崎市でそういう人を増やすためには、優秀な学生や大学を卒業してすぐスタートアップやるような人たちをどうやって引き付けるかが重要である。

経済・社会の変化が早くなっており、特に、この10年で自動車業界は大きく変わっていく。これまで、ものづくりが強かったが、今後は、ソフトの部分、ITの部分が更に重要になってくる。変化が激しいので、4年後ごとの見直しでも、遅いくらいかもしれない。大きな環境変化があったら、都度見直していけるような、柔軟に対応していけるようなプランそのものの作り方、建付けも考えておく必要があるのではないかな。ドラスチックな変化が今後起こることが現実なものになっている。こういう分野が必要といって研究開発費をつぎ込んでも2年後には方向性が代わっていることも十分ありうる。

（鹿住会長）

それでは、続いて議題3について事務局から説明をお願いしたい。

（事務局）

資料4に基づき説明。

(鹿住会長)

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

特にないようなので、本日の議題は以上となる。事務局から連絡事項等があればお願いする。

(一同、意見なし)

(事務局)

長時間にわたるご議論に感謝申し上げます。産業振興プランの改定にあたっては、本協議会だけでなく、定期的に情報共有させていただく。

以上